

佛蘭西に於ける婚姻の動向

塚 原 仁

人口の自然的増減は云ふまでもなく出生と死亡との動きの如何によつて規定される。而して出生の大部分は婚姻を母体として發生するものであるから、出生の多少は婚姻者の多少、並にその妊孕力の如何に依存する。人口動態は本來は出生死亡等の如き人口の増減の動きを対象とするものであつて、その意味から云へば婚姻はそれ自体何等人口の増減ではなくして、只人口構成に於ける配偶關係の變化を伴ふにすぎず、それは人口の質的變動の一原因たるものであつて、職業に就いたり、職業を變更したりすると全く同様の現象である。併しながら婚姻が人口動態調査の対象として取り上げられたことは可成り古い。人は結婚によつて独身者（未婚者）たる身分を離れることとなり、夫婦は配偶者の死亡又は離婚によつてその結婚が解消されぬ限り、夫婦として夫々の權利義務を持つことになる。結婚そのものは当事者たる男女間の問題であつて、当事者に取つて極めて重要なものであること云ふまでもないが、同時にその男女が処置している社会全体の福祉にも關聯するものである。此事は未だ低い文化水準に在る民族に於ても既に認められていたところであつて、此意味に於て結婚は只当事者の一大事であつたばかりでなく、社会的な行事であつた。従て当事者は勝手にそう云ふ關係に入ることが許されず、そこには一定の社会的な形式的条件が必要であつた。或は成年に達しているとか、族外婚でなければならぬとか、同一種族でなければならぬとか、健康であることとか、又適法であると云ふ様な条件があつた。今日の如く当事者の自由意志を基調とする時代に於ても、結婚は全く自由に

何等の法律的・社会的条件による制約を蒙らないと云うことはなく、大なり小なりの制約が存することは周知の如くである。婚姻は此意味に於て社会制度の一である。又婚姻は法律的な形式的条件を満たすだけではなく、一定の儀礼や儀式を伴うものであつて、或は神の前に於て、或は部族社会の面前に於て行はるゝものである。如斯にして結婚が個人の問題としてばかりでなく、社会的関心事であることの理由は、結婚が個人の問題としてばかりでなく、社会的関心事であることの理由は、結婚が出生の基盤であつて、出生によつて社会の維持存続が可能となると云うことの外に、結婚によつて建設された家族は社会の細胞組織として、その安定が又同時に社会の安定を意味するからである。婚姻は又大量現象として社会の経済的・政治的その他の事情の影響を敏感に反映するものであつて、景気のよしあし、われわれの社会的福祉の状態如何もによつて知り得るのである。本稿に於ては婚姻の動向を特に佛蘭西を中心として説明することにする。

二

婚姻の多少は動態調査による婚姻数によつて之を知ることが出来るが、婚姻数は云う迄もなく、人口の多少によつて異なるものであるから、婚姻の頻度の測定としては種々なる発現が用いられる。而してその最も簡明なる測度として一般婚姻率がある。之は普通^Mなる形式を以て表示さるゝものである。則ち人口(P)千人に付祝福された結婚件数(M)が何程かを示せる比例数である。尙^Nなる形式を以て表示さるゝこともある。之は結婚者数を人口に対比せしめたものである。佛蘭西では此形式を以て結婚頻度を示すことがあるが、多くの国では前の形式に依つてゐる。

此一般的婚姻率は婚姻数率とも云い、一般出生率や一般死亡率に対して加へらるゝと同様の批判が加へられてゐる。ただし一般婚姻率に於ける分母となる人口は総人口であつて、その中には全く又は殆ど結婚が問題とならない幼年階級を含んでゐるばかりでなく、更に又結婚は一の社会制度として特別の法律慣習のあるところを除いては、一夫一婦制を採つてゐるから、既婚者にとつても亦結婚は問題とならないにも拘はらず、矢張り此人口が含まれてゐるからである。即ち婚姻頻度の正しい測定としては、性的に成熟した一定年令以上の、則ち可婚年令に在る男女に対し、

更にその中から既婚者を取り除いたものに対して婚姻率を計算すべきである。尙一般婚姻率は対外的比較に當つて、各国の年令構成の差をその儘表現している点に於て、婚姻性向の強度の測定として妥当ではない。

可婚年令の限界については国によつて、又時代によつて異つてゐる。佛蘭西では一七九二年九月二十日の法律では、男十五才、女十三才と決めたが後改められて、女十五才、男十八才となつた。我國では女満十六才、男満十八才（旧民法では十七才）となつてゐる。（註 大体十五—二十才を最下限としてゐる様である。結婚の人口学的意義を考へるならば、その上限を決めることも亦意味のないことではない。例へば未婚者に在つては男は一五—二〇才より五〇才とか、女は一五—二〇才より四五才までとか、死離別者は男一五—六五才、女一五才—五五才と限ることがある。）²⁾ 結婚の頻度を可婚年令に在る無配偶者（未婚者、死別者、離別者）に對する比率として計算する特殊婚姻率は一般婚姻率に比して婚姻の頻度の測定として優れたものであるが、可婚者の数は五ヶ年又は十ヶ年毎に行はるゝ国勢調査年次に於てのみ決定され、中間年に於ては推計の数字しか得られないし、又その計算が一般婚姻率に比し面倒と云う点がある。

註 最低結婚年令についての制限は国によつて異つてゐる。周礼には「男子三十而有室、女子二十而有夫」とある。我國でも大宝令には男子十五才、女子十三才としてゐる。一寸古いがマルホルの辭典によればスバルタ男三十才、女二十才、ローマ帝國男二十五才、女二十才、宗会法では男十四才、女十二才、英吉利男十六才、女十五才、佛蘭西男十八才、女十五才、サクセン男二十一才、女十八才、プロシア男十八才、女十四才、奧太利男十四才、女十四才となつてゐる。³⁾ 英國は一九二九年の婚姻法により男女とも十六才となつた。その他の國の例を挙げれば、丁扶男十八才、女十六才、獨逸は二十才と十六才、西班牙男十八才、女十六才、ギリシア男十六才、女十四才、和蘭男十八才、女十六才、伊太利男十八才、女十五才、瑞西男二十一才と女十九才等である。米國では州で異つてゐるが、男は十四才—二十一才、女十二—二十一才である。尙結婚年令の上限について制限を置いた例は現在ないが、テベリユース帝が女五十才以上、男六十才以上の結婚を禁じた法令を發布したが、之は直に廢止されたことである。⁴⁾

婚姻の頻度は云う迄もなく年令によつて著しく異つてゐる。従て之が様には男女別に見た年令別の婚姻率を計算す

2) Ungern-Sternberg, Grundriss der Bevölkerungswissenschaft. S. 162.
3) Mulhall, The Dictionary of Statistics. p. 381.
4) Mulhall, ibid. p. 381.

ることが望ましい。之は各年令別に計算さるゝこともあれば、又年令階級別に二〇才未満、二〇―二四才、二五―二九才等の如く計算さるゝことがある。此様な特殊婚姻率はそれぞれ年令又は年令階級を異にする孤立的な人口集団に於ける婚姻の頻度を示しているにとゞまり、同一人口集団中の婚姻頻度が年の経過につれて如何に推移するかを示すものではない。茲に死亡表に於けると同様な一定年令に達した未婚者の集団の中から、年々死亡するものゝ割合を知ると同時に結婚するものゝ割合を明かにする婚姻表が作成さるゝ。われわれは之によつて婚姻の確率を明かにすることが出来る。

更に婚姻の頻度は婚姻者の身分、則ち未婚・死別・離別によつて異なる。死離別者に在つては年令だけでなく、死別又は離婚の時期より再婚に至る期間も亦問題となる。婚姻は職業により、社会階級により、居住地の如何によつても異なる。

三

先づ佛蘭西に於ける婚姻数及一般婚姻率の推移を示す統計表を次に掲げる。

佛 蘭 西 の 婚 姻 数 及 婚 姻 率

佛蘭西に於ける婚姻の動向

年 次	婚姻数 千人	婚 嘩 者 数 千人に付	年 次	婚姻数	婚 嘩 者 数 千人に付	年 次	婚姻数	婚 嘩 者 数 千人に付
1801	199	—	1847	250	14.1	1893	287	14.9
1802	203	—	1848	294	16.5	1894	287	14.9
1803	206	—	1849	279	15.7	1895	283	14.7
1804	207	—	1850	298	16.7	1896	290	15.1
1805	215	—	1851	287	16.0	1897	291	15.1
1806	210	14.4	1852	281	15.7	1898	287	14.8
1807	213	14.6	1853	281	15.6	1899	296	15.3
1808	221	15.2	1854	271	15.0	1900	299	15.5
1809	268	18.4	1855	283	15.7	1901	303	15.6
1810	233	15.9	1856	284	15.7	1902	295	15.1
1811	204	13.9	1857	296	16.3	1903	296	15.1
1812	223	15.1	1858	307	16.9	1904	299	15.2
1813	387	26.4	1859	298	16.3	1905	303	15.4
1814	193	13.2	1860	289	15.8	1906	306	15.6
1815	246	16.7	1861	305	16.3	1907	314	16.0
1816	249	16.9	1862	304	16.2	1908	316	16.0
1817	206	13.9	1863	301	16.0	1909	308	15.6
1818	213	14.3	1864	300	15.8	1910	308	15.6
1819	215	14.3	1865	299	15.7	1911	308	15.5
1820	209	13.8	1866	304	16.0	1912	312	15.8
1821	223	14.6	1867	300	15.7	1913	299	15.1
1822	236	15.4	1868	301	15.7	1914	205	9.8
1823	262	16.9	1869	303	16.5	1915	86	4.2
1824	238	15.3	1870	224	12.1	1916	125	6.2
1825	243	15.5	1871	262	14.5	1917	180	9.2
1826	247	15.7	1872	353	19.5	1918	202	10.4
1827	256	16.1	1873	321	17.7	1919	553	28.6
1828	246	15.4	1874	303	16.6	1920	623	31.9
1829	251	15.6	1875	300	16.4	1921	456	23.2
1830	270	16.7	1876	291	15.8	1922	385	19.5
1831	246	15.1	1877	278	15.0	1923	355	17.8
1832	242	14.8	1878	280	15.0	1924	355	17.6
1833	264	16.0	1879	283	15.1	1925	353	17.4
1834	271	16.4	1880	279	14.9	1926	345	16.9
1835	276	16.6	1881	282	15.0	1927	336	16.4
1836	274	16.3	1882	281	14.9	1928	339	16.5
1837	267	15.8	1883	285	15.0	1929	334	16.2
1838	273	16.2	1884	290	15.2	1930	342	16.4
1839	267	15.8	1885	283	14.9	1931	327	15.6
1840	283	16.6	1886	283	14.8	1932	315	15.1
1841	282	16.5	1887	277	14.5	1933	316	15.1
1842	281	16.3	1888	277	14.4	1934	298	14.2
1843	285	16.5	1889	273	14.2	1935	285	13.6
1844	280	16.0	1890	269	14.0	1936	280	13.4
1845	283	16.1	1891	285	14.9	1937	274	13.1
1846	268	15.2	1892	290	15.1	1938		

先づ婚姻数について云へば年々に於ける一上一下を繰り返しつゝも大体より云へば前世期初頭に比して次第に婚姻数を増して來ていと云へる。併し之は佛蘭西の人口の増加に照應するものであつて、特別に佛蘭西人の婚姻性向が強くなつたと云う訳ではない。結婚数が稍々増加の曲線を描いているが、年次統計を見るならばそこに驚くべき変動があることが判る。例へば一八〇一年に一九九、〇〇〇件の結婚数に對して、一八一三年には三八七、〇〇〇件と倍増しその翌年には一九三、〇〇〇件に半減すると云う様な激変を示している。その後もかなりの幅を以て動いているが、三〇万件を越える年次を拾つて見ると、一八五七年、一八六一年―六四年、六六―六八年、一八七二年は三五三、〇〇〇件で一つの山を造り、七三、七四、七五年も三〇万を越えている。十九世紀に於て三〇万件を越えたのは以上の諸年であつた。尙二〇万件を割つたのは一八〇一年と一八一四年の二ヶ年があるのみであつて、他は総て二〇―三〇万件の間である。従てわれわれは十九世紀に於ける佛蘭西の婚姻数は二〇―三〇万の間を上下したと云へるが、前に述べた様に結婚数は大体に於て人口の増加につれて増加していると云へる。二十世紀に入ると大体三〇万を前後して横這いを示し、歐洲第一次大戰の勃発の前夕たる一九一三年は二九九、〇〇〇件であつた。然るに戦争突入と共に結婚数は急角度を以て減少し、一九一五年には僅か八六、〇〇〇件と未曾有の最少数を記録した。その後漸次回復し、終戦直後の一九一八年五五三、〇〇〇件、その翌年の六二三、〇〇〇件、一九二一年の四五六、〇〇〇件は驚くべき結婚ブームの示現であつた。その後次第に減少に転じて、此大戰を迎へることになつた。

何故かような結婚数の驚くべき動揺があつたかその原因を検討しなければならぬのだが、前にも述べた様に此結婚数の一上一下は人口の増加との結びつきに於て之を考察すべきであるから、むしろその分析は婚姻の頻度の測定としての婚姻率についてこれを検討することがよりの確であるし、又結婚数の増減が示す結婚の性向を更に明瞭に示すものと云へる。依つて結婚率の動向について見るに、人口千につき結婚者数は一八〇六年に一四・四であつたが、一八一三年には二六・四となり、その翌年には一三・二となつた。之はナポレオンが度重なる外征の為に、大々的な召集を行つたので、若いものは戦場に出ないで家庭に止まらんと欲し結婚を急いだ為であつた。結婚についても補償の法則が行はれていて、異常に大なる結婚率の後は異常に小なる結婚率が続き、又その逆に異常に小なる婚姻率には異常に大なる

る結婚率が続きそこに一種の埋合せと云うか地均らしの運動があることは明かである。その後婚姻率は大体安定的であつたが、それでも凶作とか、又ナポレオン戦争の影響を受けて、佛蘭西の経済的沈滞は婚姻率をかなり引下げた。之は一八一七年より二一年の状態であつた。即ちその婚姻率は一三・八一―一四・三の間であつた。その後徐々に回復上昇したが、それは凶作によるパン価の低落があり、生活が楽になつた為である。一八三一―一三二年は商業恐慌が起り、又コレラの流行を見た年であつた。婚姻率は低落した。好景氣と共に結婚は増した。一八四七年には谷(一四・一)を作つてゐるが、之は凶作の爲であつた。その後の豊作によつてその水準は上昇した。クリミア戦争後は次第に上昇したが、伊太利との戦争で一寸下つたが、大体一六位を維持しつゝ帝政の終末に及んだ、普佛戦争によつて婚姻率は十九世紀に於ける記録破りの低率(一二・一、一八七〇年)を示した。翌七一年も甚だ低く一四・五であつた。然るに七二年は補償の法則によつて一九・五、一八七三年一七・七と異常に高い婚姻率によつて普佛戦争による繰延ばされた結婚の埋合せが行はれた。その後佛蘭西の婚姻率は次第に低落し、一八七七年頃より保合状態となり、一八九〇年頃に低い谷を形成してゐるが、その後は微弱なる上昇傾向を示して歐羅巴第一次大戦の前夜に及んでゐる。一九〇七、八年頃一つの山を造つてゐるが、之はルミール僧正の發案による結婚形式の簡略化の法律(一九〇七年七月二十一日)が施行されたことが一原因とユールベルは云つてゐるが、その影響は勿論否定し得ないが、それ程大きなものではなかつた。

第一次大戦が佛蘭西の婚姻に与えた影響は実に驚異すべきものがあつた。則ち一九一三年に千人に付一五・一人であつたものが、翌一九一四年に九・八、一九一五年には未曾有の低率四・二人を記録した。それを最低として一九一六年六・二、一九一七年九・二、一九一八年一〇・四と次第に回復はしたものゝ、佛蘭西の婚姻が如何に此大戦によつて大打撃を受けたかは全く想像に絶するものがある。併し終戦と共に戦争中に受けた打撃が大きかつただけに、その補償現象も亦驚くべきものがあつた。則ち一九一九年二八・六、一九二〇年は三一・九、一九二一年には二三・二と著しい回復を見た。此婚姻ブームもその後次第に正常の状態に戻つたが、曾々一九二九年に始まる世界的不況の余波は仏蘭西にも亦波及して、戦後再建の爲の経済的活動が衰退すると共に婚姻率はするすると殆ど規則的な低落の一途を辿つて行つた。而して第一次大戦中に於ける出生減退の爲に、婚姻年令に達して婚姻人口となるべきものゝ数が少

なかつたことが、此婚姻率の低下に拍車をかけることゝなつた事情も看過してはならない。かくて第二次大戦に突入する前年たる一九三八年には一三・〇となつた。之は平常年に於ては最低のものであつた。第二次大戦に入つて婚姻率がどうなつたか、又終戦後最近まで動向については節を改めて之を觀察することにする。

以上は第二次大戦直前に至る佛蘭西の婚姻の動向についての簡単な素描である。佛蘭西の人口現象を特徴づける出生減退の責任者として結婚率の低落が常識的に挙げらるゝことが、之はかつてラヴィノウィツも批判した様に、「佛蘭西の婚姻率が低下していると云う寓話は全く根拠なきものである」ことは佛蘭西の婚姻率の動向を仔細に検討すれば明白なことであつて、全般的に云へばそれは別に高くもなつていなければ又低くもなつてはいない。勿論或期間を限つて見れば、そこに明白な傾向が示現している例はいくつも指摘し得る。例へば第一次大戦より第二次大戦に至る期間に明白なる低落が跡づけらるゝのであるが、之は佛蘭西人に於ける婚姻意欲そのものに本源的な変化が起つて、茲に出生や死亡に見る様な減退傾向の示現があつたとは考うべきではなくして、それは前に述べた様な補償現象としての減少、それにつゞく世界的不況と第一次大戦に於ける恐るべき出生減退の影響と云うような形式的な原因に基づくものであつた。このことは他の方面から、例へば婚姻年令とか、婚姻者の割合と云う点から証明さるところである。前者については後で触れる様に、婚姻年令が特別に高くなつたと云うこともない。後者については次表に示す様に男も女も有配偶者の割合は決して減つてはいないし、又未婚者特に男六〇才以上、女五〇才以上のものについて見るもその割合は決して増してはいない。此老年階級の未婚者中には肉体的又は宗教的その他の理由で結婚が出来ぬものも相当含まれているが、所謂独身主義者もその中に相当存することは明かである。而して此等の人々こそは文明の発達と共に其増大が期待されているものである。

有配偶者の割合(%)

未婚者の割合

	男(一五—五九才)	女(一五—四九才)	男六〇才以上	女五〇才以上
一八五一年	五七・九九	六四・七一	七・二五	一二・三〇
一八六一年	五九・一七	六四・八七	七・三七	一一・七一

一八七二年	六〇・二三	六三・〇九	八・三七	一〇・九〇
一八八一年	五八・七五	六三・四八	九・一二	一二・〇〇
一八九一年	五八・二三	六四・二二	九・二三	一一・九四
一九〇一年	六〇・九〇	六四・四〇	八・〇五	一一・八三
一九一一年	六二・七〇	六五・一〇	七・八〇	一〇・四〇
一九二一年	六四・七〇	六六・四〇	七・八〇	一〇・七〇
一九二六年	六六・六〇	六七・四〇	七・九〇	一〇・六〇
一九三一年	六六・八〇	六八・四五	七・八〇	一〇・五〇

佛蘭西の婚姻率の動向について云い得ることは、出生や死亡が極めて顯著なる減退傾向を示しているのに対して婚姻にはそれらしきものが認められない訳ではないが、極めて輕微であり、むしろ殆ど安定していたことである。出生も死亡も年々の特殊事情の影響を受けて、可成りの振幅を以て動揺しているが、その一上一下にも拘はらずそこに基本的な底流を為す動向が看取される。之に対して婚姻はむしろ或水準、云い得べくんば婚姻意欲水準線とも稱すべきものを中心として變動しているものと考へらるゝ。十九世紀に於ける科学の發達、經濟力の増大、医学衛生の發展は死亡に対する争闘に於いて、除々ではあるが、健全なる勝利を約束し、又出生については、資本主義的合理精神、自由主義、個人主義、民主主義は西欧諸国民の出生をして單なる本能的行為の所産たらしめることなく、之に對し意識的に統制を加へしめるに至つた。出生の統制がその以前に於てなかつたと云う訳ではないが、それは死亡に対する有利なる争闘と共に、十九世紀より二十世紀に至る人口學的現象に於ける最大の特徴を構成するものとなつた。然るに婚姻は人口現象中最も人間意志の支配を受ける社会制度であるから、出生や死亡に大なる影響を与へた現代の物質的並に精神的文化は更に強力に人々の婚姻觀や婚姻の可能性に影響を与うべきことが当然に予想さるゝ訳である。實際婚姻は經濟界の好不況によつて或は増加し或は減少し、又穀物の作柄の如何によつて増減し、戦争とか革命と云う様な政治的事變によつても影響を受ける。而も婚姻は此等の事情に極めて敏感に反応するものであるから、婚姻の頻度を以

て或は社会の福祉状態の指標とすら考へるものがある位である。従て婚姻はかつてメイヨ・スミハが独逸につき「……婚姻は出生や死亡程に規則的でもなければ、又恒常的でもない。婚姻に於ける平均よりの年平均変動は六・四八%であつたのに、出生は三・九八%、死亡は三・九〇%に過ぎなかつた。かくて婚姻は他の二つよりもつと個人的な気紛に從うものである。」⁷⁾と述べた様に、確かに人々の自由意志に基いて、その時々における社会的経済的環境に最も強い適応を示すことは、之を否定し得ない。更に現代的社会思潮に於ける結婚観家族観は、特に佛蘭西に於ける社会批評家や文芸家に於て、反結婚的であつた。或著名なる作家は「家庭、余は汝を嫌悪す」と書き、又或ものは「蝨の結び」の谷間を叙述し、更に多くの人々は一切の社会的・道德的規範よりの解放を男女を問はず説教した。新しき社会に於て後者は最早や「老嬢」たることを恐れなくなつた。更に戦争は結婚の機会を甚だ減少せしめたが、同時に動員された男性や、再び歸つて来なかつた人々に代つて、女性的職業を拡大するに至つた。即ち弁護士、医者、教師、社会的補助者、秘書等の職業が大々的に開放された。⁸⁾如斯にして現代文明は女性の自覺と解放とをもたらし、之に伴つてその経済的自立は女性をして結婚や家庭より隔離せしむるに至るべきことが結論さるゝが如くである。その結果女の独身者が増加し、結婚年齢が上昇し、従つて婚姻の頻度が低下すべく考へらるゝ。以上の如き変動が長期的傾向としての婚姻の動向に大なる爪跡を刻すべきことは必然であると考へらるゝのである。然るに事實は如何と云うに若干の期間について云へばかゝる事實の存在を指摘し得ない訳ではないが、全般的に云うならば、レーンハールが云つた様に、「事實や統計は此制度が相当抵抗したことを証明している。⁹⁾たゞ一時的には延期されたとしても、結婚は早晚取り戻さるゝこととなり、生涯を未婚で暮さんとする老嬢が世に喧伝さるゝ程でもなく、又特別に増加もしていないことを想起するがよい。(前表を参照)之を要するに出生の統制に作用した現代文明の力は、婚姻の基本的動向を變へる程には有力ではあり得なかつたと云へる。

以上述べた所によつて明かな様に、婚姻は本来人間の意識的行為であつて、社会的経済的条件の変動に極めて敏感なる適応を示して變動するものであるが、他面長期的に見る場合には、出生や死亡の如き自然的過程とも見るべきものよりは婚姻は却つて大なる安定性を有するのが常である。次掲表は佛蘭西に於ける過去百四十年の十ヶ年平均の出

7) Mayo-Smith, Statistics and Sociology. p. 126.

8) M. R. Reinhard, Histoire de la Population Mondiale de 1770 a' 1948. p. 611.

9) M. R. Reinhard, ibid. p. 611

佛蘭西の出生率、死亡率、婚姻率と変異係数

年次	出生率	平均よりの 偏差の自乗	死亡率	平均よりの 偏差の自乗	婚姻率	平均よりの 偏差の自乗
1811—20	31.8	72.25	26.1	25.00	15.9	0.25
1821—30	31.0	59.29	25.2	16.81	15.7	0.09
1831—40	29.0	32.49	24.8	13.69	16.0	0.36
1841—50	27.4	16.81	23.3	4.84	15.9	0.25
1851—60	26.3	9.00	23.9	7.84	15.9	0.25
1861—70	26.3	9.00	23.6	6.25	15.6	0.04
1871—80	25.9	4.41	23.7	6.76	16.0	0.36
1881—90	23.4	0.36	22.1	1.00	14.7	0.49
1891—1900	22.2	1.21	21.5	0.16	15.0	0.16
1901—10	20.6	7.29	19.4	2.89	15.5	0.01
1911—13	18.8	20.25	18.1	9.00	15.3	0.01
1914—20	13.7	92.16	18.7	5.29	11.6	14.44
1921—30	18.8	20.25	17.0	16.81	17.8	5.76
1931—40	15.5	60.84	15.8	28.09	13.4	4.00
1941—50	18.8	20.25	15.1	36.00	16.2	0.64
	349.5	425.86	317.3	180.43	230.5	27.11

$$M=23.3 \quad \sigma=5.33 \quad M=21.1 \quad \sigma=3.47 \quad M=15.4 \quad \sigma=1.34$$

$$V\sigma = \frac{5.33}{23.3} = 0.229 \quad V\sigma = \frac{21.1}{3.47} = 0.164 \quad V\sigma = \frac{1.34}{15.4} = 0.087$$

生率、死亡率及婚姻率の動向を示すと同時に、之に基いて標準偏差並に偏異係数を計算せるものである。之によれば出生率の平均は千人に付二三・三〇、その標準偏差は五・三三で、死亡率はそれぞれ二一・一六及三・四七、婚姻率はそれぞれ一五・三七及一・三四である。以上の数によつても直に察知される様に、最も変動の甚だしかつたのは出生で、次に死亡が続き、婚姻は最も少い。変異係数も出生〇・二二九、死亡〇・一六四、婚姻〇・〇八七となつてゐる。かように婚姻の安定性が高いことは、既にウグナーも論じたところであるが、我國に於ても岡崎文規博士が明治三十三年より昭和十三年に至る四十年間につき婚姻率と死亡率との安定度の比較を行い、前者の安定度が大なることを結論してゐる。¹⁰⁾前に挙げたメイヨ・スミスが触れた独逸の例は特定期間に於ける例外的現象と見るべきものである。即ち婚姻がかかる安定性を有することそれ自体に、われわれは婚姻が諸種の外的条件による影響にも拘はらず、或根強い力の作用を認めざるを得ない。而して此事について或は婚姻に対する社会的慣習の固定性や結婚に対する保守性を以て説明せんとするものがあるが、更にその根底には生物学的法則の強き支配が示唆されてゐることを忘れてはならぬ。

四

男女別に婚姻率を計算すれば常に女性に於て男性よりもその率は低い。之は云う迄もなく可婚年令に在る女性の数が男性よりも多いからである。之蓋し可婚年令に入る女性の世代が多いばかりでなく、女性の死亡率が女性のそれよりも低いからである。尙その動向については前に述べた一般婚姻率と殆ど異るところはない。

次に更に細かく男女別年令別に結婚率を見れば、次表に示す如くである。

可婚者一万人に付新婚者

年 次	男 性	二〇才未満	二〇―二四才	二五―二九才	三〇―三九才	四〇―四九才	五〇才以上	計
一八五六―一八六五年(八七県)	一二八	五八二	一一八八	一〇九二	四七九	一二九	五九五	
一八六六― 七五年	一二五	六一一	一六〇八	一一四五	四四〇	一一〇	六二五	
一八七六― 八五年	一〇六	四九五	一七四三	九四一	三六〇	八七	五五五	
一八八六― 九五年	八五	四七七	一四二七	九一六	三一五	七七	五三六	
一八九六―一九〇五年	四九	五一四	一七九一	一〇六三	三七七	七五	五九六	
一九〇六― 一三年	三五	五四二	二〇三三	一〇七〇	三九七	八三	六三四	
一九一四― 一九年	四九	三九四	一四八二	一〇〇五	三六九	七六	四六一	

一九二一—	二五年	九〇県	七三	一一三〇	二二五〇	一五一四	六七四	一二八	八三六
一九二六—	三〇年	〃	七三	一〇五二	一八三〇	一〇二六	五〇六	一一九	七三三
一九三〇—	三二年	〃	七〇	九六九	一六七八	九九一	四六七	一一一	六九七
女 性									
一八五六一	六五年 (八七県)	三八〇	一〇七二	一一二一	六七〇	二一〇	三一	四七六	
一八六六一	七五年	四二七	一一三〇	一三七二	六六九	一九九	二八	四九六	
一八七六一	八五年	四一二	一〇六〇	一三〇〇	五五三	一六五	二三	四五〇	
一八八六一	九五年	三四七	一一〇二	一二〇〇	五二六	一四七	二一	四二九	
一八九六一—一九〇五年	〃	三五〇	一三七七	一三〇〇	五六九	一五三	一七	四五〇	
一九〇六一	一三年	三二六	一六二四	一四六八	五九六	一八二	一九	四七一	
一九一四—	一九年 (七七県)	一四〇	八九四	九五〇	四五七	一八七	一八	三一〇	
一九二一—	二五年 (九四県)	三三四	一七九六	一四八二	七〇〇	二三〇	二五	五一七	
一九二六—	三〇年	三八六	一八八二	一二八一	五三四	一八〇	二四	四七四	
一九三〇—	三二年	四〇七	一七八九	一三七六	五二八	一六七	二三	四六二	

最も婚姻率の高い年令階級は男に在つては二五—二九才であり、又女に在りては二〇—二四才である。之は大体に於て男女婚姻年令差に照応するものである。次に多いのは男は二〇—二四才の階級である。女は逆に二四—二九才である。全期間を通じて云い得ることは、われわれの常識は晩婚の風潮から婚姻年令が引きあげらるゝことが想像されるのであるが、事實は佛蘭西に於てはそうでなく、例へば二〇才未満の早婚者について云へば、男は前世紀に比すれば今世紀初頭に於て相当減じているが、その後は次第に回復している。併しそれでも早婚が減つたと云へる。之に反し女性に於ては傾向的には男と同様のことが云へるが、世紀初頭に比してむしろ増加していると見るべきである。レインハートも多数の新婚者は昔より若くなつたと云い、婚姻確率最高を女は二十二才、男は二十三才であつたと云つてゐる。¹⁾最も婚姻の多い年令階級たる二〇—二四才及二五—二九才に就て見れば何れも前世紀半に比して相当の増

加を示している、之は男女とも然りである。此事は佛蘭西に於ける若き男女が決してその結婚を遅延させたり、又は之を中止したりすることなく、確実に家庭への道を歩いたことを意味する。三〇才以上の階級については前世紀半頃よりは却つて減じている。

とも角も婚姻年令は教育が普及し教育程度が高くなり、特に女性の解放、女性の職業進出等によつてその引上げが行はるゝことは想像に難くないことであつて、事実多くの国の統計はこのことを実証している。併しその遅延も決して人々が想像する程には目醒しいものではない。殊に佛蘭西に関する限りに於ては、或期間を限れば確かにかゝる傾向が看らるゝが、長期的には上述の如くである。然らばその理由は奈辺にあるかと云へば、もとより之を簡單には指摘し得る訳ではないが、二三の推論を試みるならば、第一には人々の婚姻への意志がその強力なる本能に基盤をもつものであつて、それが社会的、経済的、政治的諸条件による制約の下に多少の遅延又は促進を見るものであるが、現代文明は確かに人々の結婚への道を阻害する因子の活動を助長する傾向をもつが、その力は基本的な人々の結婚欲を強く抑圧するものでなかつたのではないかと想像されることである。(前節参照) 第二は避妊知識の普及による結婚観の変化である。けだし避妊知識の普及は性生活と生殖との分離を可能にした。即ち結婚は直に子供へとつながらず、従つて子供の存在による時間的並に経済的負担を伴はず又それは共稼ぎを可能にし、そこに比較的安易に家庭の建設を可能にした。充分なる経済的自立を前提とする慎重なる結婚態度を取るべき必要が大いに軽減さるゝ様になつた。勿論かゝる結婚態度の変化には、その背後に於いて新なる恋愛観や結婚観に於ける一種の精神的革命が除々に成就しつゝあつたことも看過すべきではない。少くとも避妊知識と結婚観に於ける変化とは相俟つて結婚年令の引上げを阻む一つの理由を提供するものと考へる。第三に前に述べた女性の自覚や女性解放を招来した近代の合理精神や田主義は、一方に人々を結婚より遠ざける面をもつが、又反面若き男女に於ける自由なる交際範囲の拡大によつて、却つて結婚への道が開かれると云う面も亦考へられ、茲に婚姻年令が引上を割引く一要因が見出される。

五

11) M. R. Reinhard, *ibid.* p. 612.

12) 拙著人口統計論 p 147

婚姻の頻度は国によつて甚だ異つてゐる。茲には佛蘭西の婚姻率が他国に比して如何なる地位に在つたかを示すことにする。

各国の婚姻者率千人に付

年次	佛蘭西	英吉利	ドイツ	イタリー	スイス	日本
一九〇一—一〇年	一五、五	一五、四	一六、〇	一五、三	一五、〇	一六、七
一九一一—一三年	一五、三	一五、六	一五、五	一五、〇	一四、三	一六、四
一九一四—一九年	八、四	一六、五	一〇、〇	一〇、〇	一二、三	一六、七
一九二〇年	三一、九	二〇、二	二九、〇	二七、九	一八、〇	一九、五
一九二一年	二三、二	一六、九	二三、〇	二三、〇	一六、八	一八、三
一九二二年	一九、五	一五、七	二二、二	一九、二	一五、四	一七、九
一九二三年	一七、八	一五、二	一八、九	一七、四	一五、二	一七、五
一九二四年	一七、六	一五、三	一四、二	一五、八	一四、六	一七、四
一九二五年	一七、四	一五、二	一五、五	一五、二	一四、四	一七、五
一九二六年	一六、九	一四、三	一五、四	一五、〇	一四、二	一六、六
一九二七年	一六、四	一五、七	一七、〇	一五、二	一四、四	一五、九
一九二八年	一六、五	一五、四	一八、五	一四、二	一五、〇	一六、一
一九二九年	一六、二	一五、八	一八、四	一四、二	一五、六	一五、八
一九三〇年	一六、四	一五、八	一七、六	一四、八	一五、八	一五、七
一九三一年	一五、四	一五、六	一六、〇	一三、四	一五、八	一五、二
一九三二年	一五、一	一五、三	一五、七	一二、八	一五、六	一五、五
一九三三年	一五、一	一五、八	一九、三	一三、八	一五、五	一四、五

佛蘭西に於ける婚姻の動向

一九三四年	一四、二	一六、九	二二、四	一四、七	一五、六	一五、〇
一九三五年	一三、六	一七、二	一九、五	二三、四	一四、七	二六、〇

右表で明かな様に、年によつて各国の婚姻率は相当の開きを示し、又その動向も必ずしも同一ではない。此表で特に目立つことは佛蘭西の婚姻率が可成激しい振幅を以て動揺している点である。第一次大戦に於て交戦国であつた独逸や伊太利も戦争中とその後の回復期に於て婚姻率には大きな開きが見られたが、それとても佛蘭西には及ばない。英吉利の婚姻率が殆ど動かなくなつたことは注目すべきことであつた。婚姻率の水準と云うことになれば、佛蘭西は第一次大戦前に於ては、決して低い方ではなかつたが、又高い方でもなかつた。佛蘭西より高かつた国を挙げれば、ブルガリア、ルーマニア、日本、ハンガリー、白耳義、和蘭、独逸等で、同水準に在るものとしては、英吉利、伊太利、奥太利等があり、又低い国は愛蘭、丁扶、諸威、瑞典、葡萄牙、西班牙等がある。その後佛蘭西の婚姻率は人口学的戦争期間を除いて安定していたが、一九三〇年代に入るに及んで、次第に顯著なる減退の傾向を示しているが、之は一九一五—一九年に於ける出生減退の効果が現はれたことが最大の原因であることは前にも述べたところである。一九三五年頃に於いては佛蘭西よりも低い国はと云へば僅かに愛蘭、西班牙があるのみで、同一水準に在るものとしては、伊太利、奥太利、葡萄牙等があり、他は何れも高かつた。一九三〇年代について注目すべきことは、英吉利の婚姻率の上昇と独逸のそれとである。後者は一九三一年一六〇人であつたのが、一九三三年には一六・三人、一九三四年には二一・四人と増加し、一九三五年は一九・五人であつた。而して此驚異的な婚姻率の急上昇は云う迄もなく、ナチ政權による人口政策の成果を物語るものであつた。前者の増加は世界的な不況が漸く終り景氣の回復によるものと説明されているが、確かにそう云う結論は丁扶、諸威、瑞典等に於ても妥当することである。

尙総ての国に於て第一次大戦後に共通な人口学的補償現象としての婚姻ブームを一九二〇年に経験しているが、之を最高として二十年代は殆ど規則的な低落を示しているが、一部は補償現象の正常化で説明さるゝが、今一つは戦争を契機としてフェミニズムの台頭並に性並に結婚観に於ける一大旋回が行はれたことにその原因があると思はれる。

六

今次戦争が結婚に如何なる影響を与へたか、一九三六年以降の統計によつて、その概観を与へることとする。

婚姻率(千人に付婚姻数)

	佛蘭西	英吉利	独逸	伊太利	瑞西	アメリカ	日本
一九三六年	六、七	八、五	九、一	七、四	七、一	一〇、七	七、八
一九三七年	六、五	八、六	九、一	七、八	七、三	一一、三	九、五
一九三八年	六、五	八、六	九、四	七、五	七、四	一〇、三	七、五
一九三九年	六、二	一〇、四	一一、二	七、三	七、五	一〇、七	七、七
一九四〇年	四、三	一一、一	八、八	七、一	七、七	一一、一	九、三
一九四一年	五、七	九、三	七、二	六、一	八、五	一二、七	一一、〇
一九四二年	六、八	八、九	七、四	六、四	八、六	一三、二	九、三
一九四三年	五、六	七、一	七、三	四、八	八、三	一一、六	一〇、〇
一九四四年	五、三	七、一	七、三	四、八	八、〇	一〇、五	一〇、〇
一九四五年	九、七	九、三	一	六、九	八、一	一一、六	一
一九四六年	一二、七	九、〇	八、八	九、二	八、七	一六、二	一
一九四七年	一〇、三	九、二	一〇、〇	九、七	八、七	一三、八	一三、〇
一九四八年	九、〇	九、〇	一〇、六	八、四	八、六	一二、四	一一、九
一九四九年	八、二	八、五	一〇、一	七、四	八、〇	一〇、六	一〇、三
一九五〇年	七、九	八、一	一〇、六	七、七	七、九	一一、〇	八、六
一九五一年	七、六	八、二	一〇、三	七、〇	七、九	一〇、六	七、九
一九五二年	七、三	七、九	九、四	七、〇	七、八	一〇、〇	七、九
一九五三年	七、一	七、八	八、八	一	七、六	九、八	七、六

佛蘭西に於ける婚姻の動向

佛蘭西が戦争に入つたのは一九三九年で、それが終つたのは一九四五年である。婚姻率は一九三九年から低落した。之は勿論戦争の影響もあるが前大戦に於ける出生減退による所謂「四める階級」(les classes censees)の爲である。一九四〇年敗戦と独軍の占領下に佛蘭西の婚姻率は戦争中の最低に落ち込んだ。佛蘭西は一九四一年四二年と多数の戦争捕虜がいたにも拘はらず、次第にその婚姻率を改善したが、一九四三年四四年と低落を見たのは八〇〇、〇〇〇人以上のものが強制労働で奪はれた爲である。¹³⁾一九四五年独逸の敗戦が決定的となり、戦場が佛蘭西から遠のくに及んで、早くも急激なる婚姻率の増加を見、一九四六年には千人につき一二・七件、即ち戦前の翌々倍と云う驚異的上昇を示した。同年を頂上として、爾來婚姻率は次第に低落を示している。之を第一次大戦の経験と比較する時全般的には仏蘭西の婚姻の戦時中及戦後の動向は大体に於て同様な経過を採つたものと云へる。併しその影響は第一次大戦に於ける程大なるものではなかつた。このことは単に佛蘭西だけではなく、殆ど多くの国に於て見らるゝところであつた。戦争に入つて却て婚姻率が增加することは、独逸やアメリカ、英吉利、日本等に看らるゝところであるが、之は所謂「軍国の花嫁」を以て知らるゝ戦争結婚が増加することも理由である。即ち戦場に向う若者に対する乙女の愛国的センチメンリズムと云うのであるが、又独身者に比して有配偶者を兵役上寛大に取扱う法律又は傾向のあるところでは、多くの若ものが結婚への道を急ぐと云うことも在り得る。英吉利やアメリカの戦時中の結婚率が高い理由は恐らくそうした兵役法の規定に由るものと思はるゝ。独逸で増加したのは人口政策立法と電撃戦による早期終戦の幻想があつた爲であると云はれる。日本に於て日華事変が勃發した昭和十二年(一九三七年)婚姻率が高くなつたのは、戦争結婚が増加した爲とも見えるが、むしろ内縁関係に在つた応召兵の結婚届の殺到によるものと考へらるゝし、昭和十五年より十六年、十七、十八年と婚姻率が極めて高かつたのは、人口政策立法と今次大戦の緒戦に恵まれて、同年頃迄は内地が戦場化しなかつた爲に外ならない。又既婚婦人が勤勞動員から免除されたために、未婚女性が結婚への道を急いだことも理由の二に数へられぬでもない。¹⁴⁾第一次大戦に於ては交戦国は例外なしに婚姻が減少して、戦争の明白なる影響を示したのに対して、第二次大戦に於ては佛蘭西や白耳義の如く型通りの影響を受ける国もあつたが、多くは緒戦に當つては左程減ぜないが、却つて増加を示し、戦争が長期化するに及んで減少を示して

13) Reinhard, *ibid.* p. 599~600.

14) 岡崎文規、日本人口の実証的研究

いる。英吉利、独逸、伊太利、諸威、漳州、ニュージランド然りである。このことは恐らくは第一次大戦の経験に基いて、各国が何等かの意味に於いて採つた人口政策的手段の効果を物語るものではないだろうか。

戦争が終れば、繰り延べられていた結婚は取り戻されることとなる、所謂戦争の補償現象も亦極めて顕著に現はれている。佛蘭西に於けるそれは全く典型的である。即ち佛蘭西に於ける婚姻の受けた戦争の打撃は最も大であつた。英吉利に於ては一九四五年から補償現象は現はれているが、それは極めて微弱であつて、終戦四年に於て既に一九三六年の水準に復帰したが、その後は低落の道を歩いている。独逸については一九四四年五年の数字が得られないが、徹底的に戦争に痛めつけられた敗戦国の不安と窮乏の中に於て、結婚が如何に減つたかは想像に余りあるものがある。第一次大戦に於ても独逸は敗れたが、国内には外敵の侵入を許さなかつたので、婚姻率も戦争末期には戦争初期より恢復していた位であつたのに比し、此次大戦に於て独逸の大都市は空爆によつて瓦礫の町と化し、内が徹底的に戦禍を蒙つたことを考へるならば、婚姻がどうあつたかは知るべきのみである。終戦と共に補償現象は始まつたがそれは同国の窮乏と外国の分割支配による社会的、政治的不安はその急上昇を来たさしむることを許さなかつたが、力強い復興の歩みと共に一九五〇年迄その高水準を維持したが、その後は低落に転じた様である。我国に於ては昭和十九年、終戦の二十年及二十一年の資料が欠如しているので、その間のことは判らぬが、終戦一、二年後が最高であるのが普通であるから、我国でも恐らくそうであろう。仮に昭和二十二年の数字をとるも、之は我国に於ける未曾有の高率で、佛蘭西に次ぐものである。佛蘭西では打撃が大きかつただけに又恢復も大であつたと云へるのに、日本の場合は戦争中平年よりもむしろ高かつたのかゝる異常な恢復を見たのは、十九年及二十年の婚姻率が戦の為に異常に痛めつけられた為でないかとも想像される。併し此高い婚姻率は一時的現象で、昭和二十六年には戦前に戻つた。

以上各国の戦争中及戦後に於ける婚姻の動きにこの概観を行つた訳であるが、佛蘭西の婚姻が極めて戦争に対して敏感なる反応を示している点、並に佛蘭西の婚姻率が戦前に比して未だ尙高水準に在ることは、確かにその特徴として指摘し得る。何故に佛蘭西の婚姻が戦争の影響を敏感に反映するかと云へば、甚だ抽象的であるが、佛蘭西の人口そのものが戦争に対する民族的抵抗力が強くないという点、これは戦時中の出生率や死亡率に於ける佛蘭西の急激な

る上昇に証明が求められるゝが、又同国が常に大戦の直接的な打撃を最も多く受けた国であつたことが挙げらるゝと思う。又婚姻率が多く、の国に於いて殆ど総て戦前に復帰しているのに対し、佛蘭西が未だに戻つていないことは、戦前に於ける婚姻率が既に述べた様に、第一次大戦の影響を受けた「凹んだ階級」の存在により特に低水率に在つたことを考慮に入るべきであらう。

七

以上佛蘭西に於ける婚姻の動向についての若干の考察を遂げたのであるが、之についての結論を述べる前に、前世紀末葉にルヴァスールが結婚についての統計的觀察を行つた結論として、次の如きことを挙げてゐる。

- (一) 結婚は経済的、政治的事件の影響を受ける。恐慌、戦争、凶作等は不利なるものである。
- (二) 結婚も亦それが打撃を受けた場合には、その防衛を再建せんとして補償の法則に従うものである。
- (三) 戦争で大損傷を受けた世代の婚姻率は下るものである。
- (四) 婚姻率は出生率よりもつと規則的であつたとしても、政治的原因の為に、著しい偏奇を経験した。…それは結婚が出生や特に死亡よりも人間の意志により多く依存せるが為である。

等々の結論を掲げてゐるが、われわれが検討した所によつて之を見るに以上の諸点については何れも皆ルヴァスールが結論したことをそのまま承認せざるを得ない。結婚は人間の意志的行為であつて、その置かれたる経済的、政治的、社会的環境の如何に従つて、適応を示すものであることは云う迄もない。それ等の経済的、政治的、社会的環境に於ける大なる変化は人々の世界觀に變革を招来せしめないでは置かぬ。殊に性とか結婚に関する価値觀念や習俗の變化は人々が正に革命的とも呼び得べき目醒ましき變化を生ぜしめ、その結果幾世紀にわたつて支配して來た伝統的な道德や法律の權威が根底からゆり動かさるゝに至つてゐる。此等の時代の脚光を浴びた結婚革命の時代に於て、婚姻頻度が如何なる變化を示すかと云うことが当然問題となる訳であるが、われわれが佛蘭西につき以上検討した結果から云へば、婚姻は決して増加してゐないし、又特別に減少してゐるとも云へない、換言すれば結婚の頻度は而してその

意欲は時々諸事情によつて敏感なる動揺を示しているが、結局は或水準を中心とする循環運動に近いものがある。増加すれば減り、減れば増加する補償運動を人間の意志的行爲たる結婚に於て見らるゝことは、出生や死亡が本質的には自然的過程を考へられつゝ却つて強き人間の統制を受けて、そこに顯著な動向を呈現していることゝ極めて對照的である。私は本論に於て結婚の安定性についてその理由の或ものについての議論を行つたのであるが、それは更に多くの統計的研究と社会思想に於ける支配的結婚觀について社会学的哲學的考察を必要とするものである。